

経営比較分析表（令和6年度決算）

神奈川県 海老名市

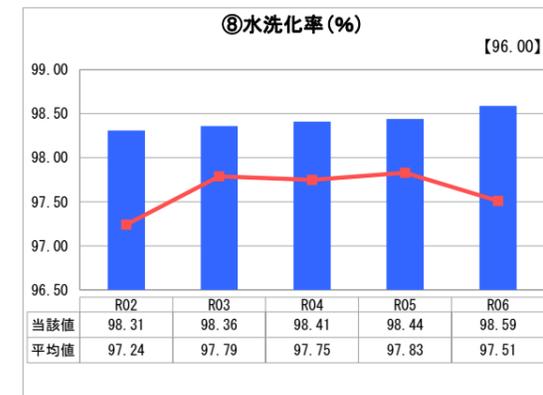
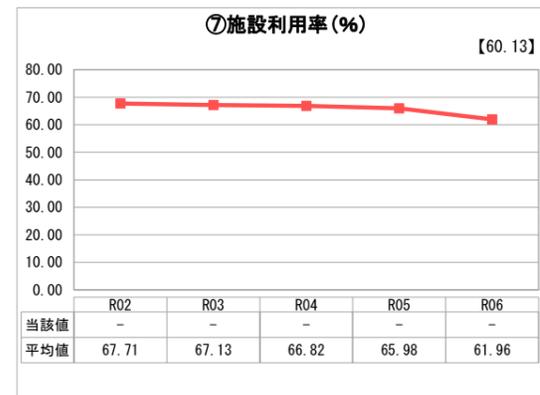
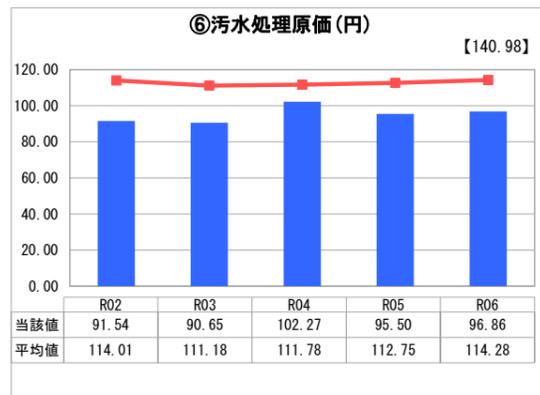
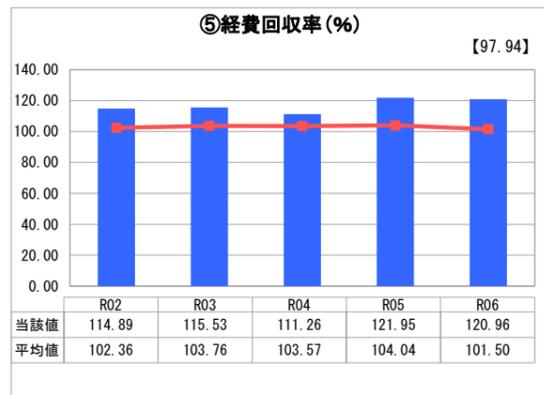
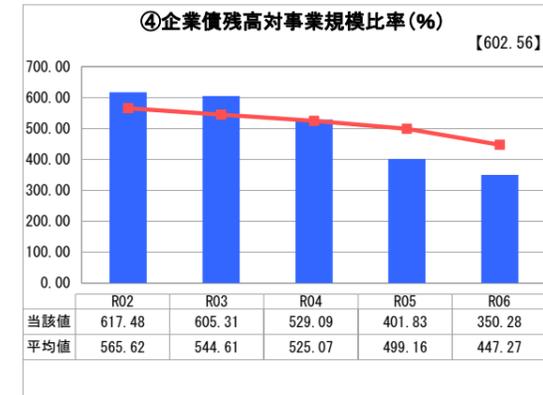
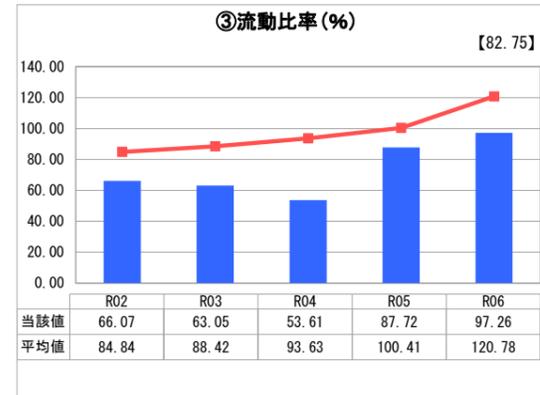
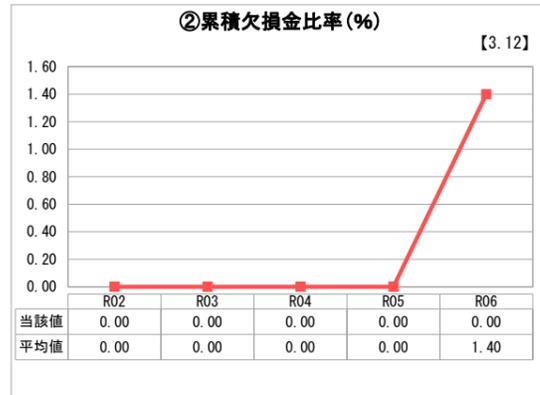
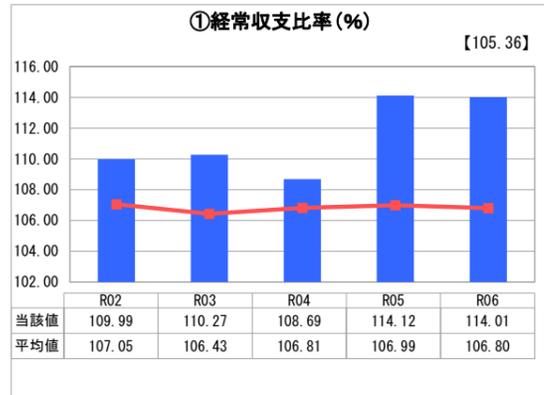
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.38	96.57	88.36	1,973

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
140,763	26.59	5,293.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
136,081	13.60	10,005.96

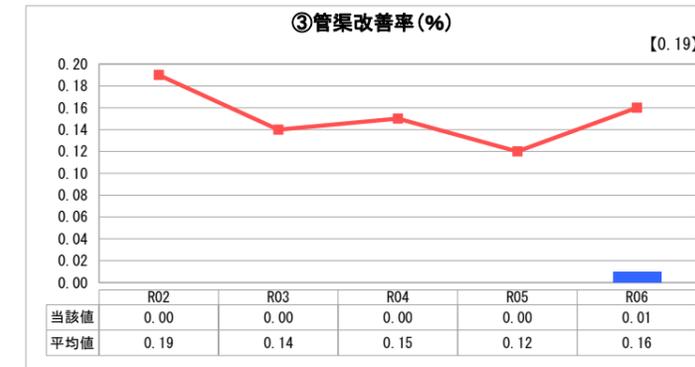
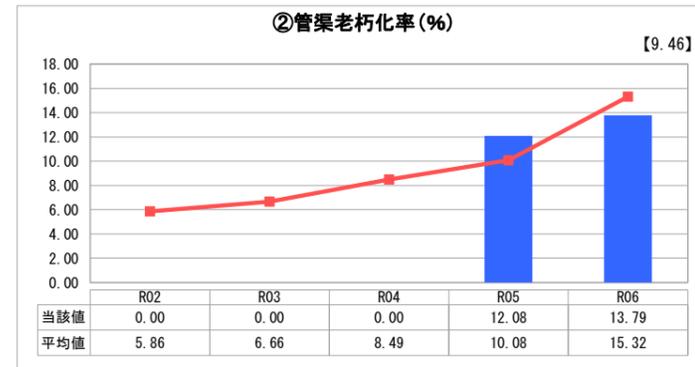
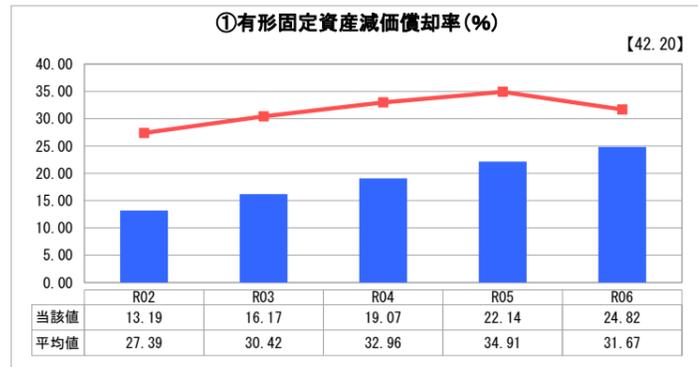
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
目標値である100%を超えており、類似団体平均値と比較しても健全な経営状況にあるといえます。引き続き、100%の水準を維持できるよう、適正な経営を行っていく必要があります。

② 累積欠損金比率
累積欠損金はありません。今後も欠損金が生じることがないように、引き続き適正な事業経営を行っていく必要があります。

③ 流動比率
昨年度と比較して数値は9.6ポイント上昇しています。令和5年度にキャッシュ不足に対応するため一般会計より長期借入を行ったこと、も含めて改善傾向にあるものの、目標値である100%を下回っています。年間の下水道使用料収入等により債務への支払は可能ですが、今後厳しくなる経営環境に対応していくため、さらに支払能力を高める必要があると考えています。

④ 企業債残高対事業規模比率
全国平均値、類似団体平均値と比較して低い水準にあります。企業債残高が平成12年度をピークに減少傾向にあることや人口増加に伴う使用料収入の増加によりその数値が低下しています。今後も、将来負担に注視しながら、企業債の発行と償還のバランスに留意してまいります。

⑤ 経費回収率
目標値である100%を超えており、公費負担分を除いた汚水処理費用を全て下水道使用料で賄うことができています。今後も効率的な経営を行い、更なる経費節減に努めていきます。

⑥ 汚水処理原価
これまでと同様に全国平均値や類似団体平均値と比較して低い処理原価での効率的な処理となりました。当市は単独で処理場を有していないことや、地形的にポンプアップの必要がないエリアがほとんどで自然流下で排水できることなどにより他団体と比較すると効率的な処理となっています。

⑦ 施設利用率
処理場を有していないため、当指標は算定されません。

⑧ 水洗化率
全国平均値や類似団体平均値と比較して高い値で推移していますが、100%に近づけるべく、今後も未水洗化世帯について確実に接続するよう促進していきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
地方公営企業法を適用からの年数が浅いため、類似団体平均値と比較して低い水準となっています。

② 管渠老朽化率
令和6年度末時点で451Kmの下水道管渠を抱えており、そのうち布設後30年を経過したものが全体の約6割を占めています。高度経済成長期に集中投資した下水道施設の老朽化が進行し、今後、法定耐用年数の50年を経過する管渠が急激に増えてくることから、管渠の機能維持のために、施設状態を把握し、中長期的な施設状態を予測しながら効率的な管理を行う必要があります。

③ 管渠改善率
ストックマネジメント基本計画に基づく調査点検結果により、修繕・改築を要する箇所に対し、適切に対応していきます。

全体総括

公営企業会計への移行以来、良好な経営状況を継続しています。しかしながら、昨今の物価高騰、施設の老朽化に伴う更新投資の増大、節水機器の普及等による下水道使用料収入の減少や能登半島地震の教訓に基づく耐震化の促進など下水道事業を取り巻く環境の大きな変化が見込まれる中で、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続できるよう努めていく必要があります。

今後は、次世代に「下水道」という都市基盤を引き継ぎ、健全な事業経営を続けていくため、令和6年度に改定した経営戦略をベースとするヒト・モノ・カネの経営資源をしっかりとマネジメントしていく必要があると考えています。

また、ストックマネジメント基本計画に基づく修繕改築計画を基に、適切な維持管理・修繕改築を実施するとともに財政の収支バランスを保ちながら、将来にわたって安定的な下水道サービスの提供に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。